

平成 16 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 23 日

会 社 名 株式会社宮

登録銘柄

コード番号 9901

本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.miya.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役会長兼社長

氏 名 鈴木 栄一

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 根本 澄男

T E L (028) 634 - 3815

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 . 15 年 8 月中間期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 8 月中間期	11,128 (1.2)	294 (0.6)	175 (8.5)
14 年 8 月中間期	10,993 (4.4)	292 (32.9)	192 (46.9)
15 年 2 月期	22,173	565	350

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭
15 年 8 月中間期	37 (62.7)	2 06
14 年 8 月中間期	101 (47.3)	5 54
15 年 2 月期	177	9 67

(注) 1 . 期中平均株式数 15 年 8 月中間期 18,303,274 株 14 年 8 月中間期 18,307,555 株

15 年 2 月期 18,306,424 株

2 . 会計処理の方法の変更 無

3 . 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 8 月中間期	_____	_____
14 年 8 月中間期	_____	_____
15 年 2 月期	_____	_____

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	27,585	6,787	24.6	370 86
14 年 8 月中間期	27,290	6,746	24.7	368 49
15 年 2 月期	25,643	6,613	25.8	361 30

(注) 1 . 期末発行済株式数 15 年 8 月中間期 18,309,500 株 14 年 8 月中間期 18,309,500 株

15 年 2 月期 18,309,500 株

2 . 期末自己株式数 15 年 8 月中間期 7,275 株 14 年 8 月中間期 2,185 株 15 年 2 月期 5,685 株

2 . 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	22,700	400	150	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 20 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照下さい。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年 2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,403,233		2,137,385		940,546	
2. 売 掛 金	305,121		249,435		230,492	
3. た な 卸 資 産	393,359		322,002		361,035	
4. そ の 他	1,342,094		1,082,119		1,099,457	
貸 倒 引 当 金	15,500		12,356		15,904	
流 動 資 産 合 計	4,428,309	16.2	3,778,585	13.7	2,615,627	10.2
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 1						
1. 建 物 2	8,365,791		8,285,342		8,278,363	
2. 構 築 物	1,022,989		1,076,652		1,069,675	
3. 土 地 2	5,028,816		5,473,996		5,113,634	
4. そ の 他	637,088		717,422		558,355	
有 形 固 定 資 産 合 計	15,054,685	55.2	15,553,413	56.4	15,020,029	58.6
(2) 無 形 固 定 資 産	368,957	1.4	384,415	1.4	383,489	1.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 2	1,936,756		2,185,576		1,849,173	
2. 差 入 保 証 金	4,482,915		4,764,590		4,749,400	
3. そ の 他	1,359,785		1,312,656		1,397,720	
貸 倒 引 当 金	419,521		425,184		422,884	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,359,935	26.9	7,837,638	28.4	7,573,408	29.5
固 定 資 産 合 計	22,783,578	83.5	23,775,467	86.2	22,976,927	89.6
繰 延 資 産	78,942	0.3	31,719	0.1	51,439	0.2
資 産 合 計	27,290,830	100.0	27,585,772	100.0	25,643,994	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年 2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 . 買 掛 金	846,591		747,485		587,640	
2 . 短 期 借 入 金 2	8,808,422		8,391,475		7,786,517	
3 . 一 年 内 償 還 予 定 社 債	4,000,000		-		1,000,000	
4 . 未 払 費 用	935,932		673,204		692,670	
5 . 未 払 法 人 税 等	30,500		32,884		64,100	
6 . 賞 与 引 当 金	36,000		36,000		36,000	
7 . そ の 他 4	379,277		269,741		404,702	
流 動 負 債 合 計	15,036,723	55.1	10,150,790	36.8	10,571,630	41.2
固 定 負 債						
1 . 社 債	-		3,000,000		3,000,000	
2 . 長 期 借 入 金 2	4,289,114		6,425,793		4,235,316	
3 . 退 職 給 付 引 当 金	17,016		28,019		22,458	
4 . そ の 他	1,201,792		1,193,646		1,201,281	
固 定 負 債 合 計	5,507,923	20.2	10,647,458	38.6	8,459,056	33.0
負 債 合 計	20,544,646	75.3	20,798,249	75.4	19,030,686	74.2

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年 2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
資 本 金	3,794,197	13.9	-	-	3,794,197	14.8
資 本 準 備 金	3,456,575	12.6	-	-	3,456,575	13.5
利 益 準 備 金	572,101	2.1	-	-	572,101	2.2
欠 損 金						
1. 任 意 積 立 金	1,035,000		-		1,035,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	1,833,751		-		1,758,002	
欠 損 金 合 計	798,751	2.9	-	-	723,002	2.8
その他有価証券評価差額金	275,833	1.0	-	-	482,150	1.9
自 己 株 式	2,104	0.0	-	-	4,412	0.0
資 本 合 計	6,746,184	24.7	-	-	6,613,308	25.8
資 本 金	-	-	3,794,197	13.7	-	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		3,456,575		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	3,456,575	12.5	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-		572,101		-	
2. 任 意 積 立 金	-		1,035,000		-	
3. 中 間 未 処 理 損 失	-		1,720,211		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	113,109	0.4	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	344,771	1.2	-	-
自 己 株 式	-	-	5,367	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	6,787,522	24.6	-	-
負 債 資 本 合 計	27,290,830	100.0	27,585,772	100.0	25,643,994	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,486,298	100.0	10,591,315	100.0	20,727,503	100.0
売 上 原 価	3,805,455	36.3	3,762,640	35.5	7,610,683	36.7
売 上 総 利 益	6,680,842	63.7	6,828,675	64.5	13,116,820	63.3
営 業 収 入	507,515	4.8	537,672	5.1	1,445,938	7.0
営 業 総 利 益	7,188,358	68.5	7,366,347	69.6	14,562,759	70.3
販売費及び一般管理費	6,896,039	65.8	7,072,240	66.8	13,997,272	67.6
営 業 利 益	292,318	2.7	294,106	2.8	565,487	2.7
営 業 外 収 益 2	115,644	1.1	101,783	1.0	242,702	1.2
営 業 外 費 用 3	215,842	2.0	220,068	2.1	457,344	2.2
経 常 利 益	192,120	1.8	175,821	1.7	350,844	1.7
特 別 利 益 4	93,938	0.9	96,096	0.9	93,938	0.5
特 別 損 失 5	143,702	1.3	202,200	1.9	272,624	1.3
税引前中間（当期）純利益	142,355	1.4	69,716	0.7	172,158	0.9
法人税、住民税及び事業税	40,906	0.4	32,903	0.3	74,506	0.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	978	0.0	79,546	0.4
中間（当期）純利益	101,449	1.0	37,791	0.4	177,198	0.9
前 期 繰 越 損 失	1,935,200		1,758,002		1,935,200	
中間（当期）未処理損失	1,833,751		1,720,211		1,758,002	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1)有価証券 満期保有目的債券 原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) ————— (3)たな卸資産 商品 月別総平均法によ る原価法 仕込品 同上 店舗食材 同上 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 商品 同左 仕込品 同左 店舗食材 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) ————— (3)たな卸資産 商品 同左 仕込品 同左 店舗食材 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） のうち平成10年4月1日以降に 取得のものについては定額法、 それ以外のものについては定率 法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 4年～50年 構築物 8年～35年 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 4年～50年 構築物 10年～35年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 4年～50年 構築物 10年～35年 (2)無形固定資産 同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,357千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,357千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕
5. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象			
ヘッジ手段	金利スワップ取引	同左	同左
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金。	同左	同左
(3) ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

〔 前中間会計期間 自平成14年 3月 1日 至平成14年 8月31日 〕	〔 当中間会計期間 自平成15年 3月 1日 至平成15年 8月31日 〕
前中間会計期間まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当中間会計期間末 871,002 千円)は、資産総額の 100 分の 5 以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 275,833千円が計上されております。	(金融商品会計) _____	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が482,150千円計上されたほか、投資有価証券が同額減少しております。
(自己株式) 前中間期において、資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産108,033千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期末においては資本の部の末尾に表示しております。	(自己株式) _____	(自己株式) _____
_____	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年 8 月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年 8 月31日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成15年 2 月28日現在)
1 . 有形固定資産の減価 償却累計額	8,147,194千円	8,787,062千円	8,585,640千円
2 . 債務の担保に供して いる資産	建物 1,871,859千円 土地 4,762,228 投資有価証券 448,568 計 7,082,655	建物 1,494,644千円 土地 5,033,055 投資有価証券 879,144 計 7,406,844	建物 1,738,486千円 土地 4,762,228 投資有価証券 653,982 計 7,154,696
同上に対する債務の額	短期借入金 2,864,902千円 長期借入金(一年 以内返済予定分を含む) 3,722,404 計 6,587,306	短期借入金 1,838,157千円 長期借入金(一年以内返 済予定分を含む) 及び関 係会社の借入金 5,305,893 計 7,144,050	短期借入金 2,914,754千円 長期借入金(一年 以内返済予定分を含む) 3,424,096 計 6,338,850
3 . 偶発債務	銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード 496,000千円 (株)宮地ビール 59,000 フランチャイジー等2社 118,386 リース契約に対する保証 (株)日総トレード他2社 6,568 計 679,954	銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード 339,000千円 (株)宮地ビール 47,000 フランチャイジー等2社 103,602 計 489,602	銀行借入金に対する保証 (株)日総トレード 405,500千円 (株)宮地ビール 53,000 フランチャイジー等2社 110,429 リース契約に対する保証 (株)日総トレード他1社 1,387 計 570,316
4 . 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺して101,153千円を流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺して81,461千円を流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日 〕
1 . 減価償却実施額	有形固定資産 557,664千円 無形固定資産 547千円	有形固定資産 570,108千円 無形固定資産 700千円	有形固定資産 1,165,437千円 無形固定資産 1,418千円
2 . 営業外収益のうち主 要項目	受取利息 22,179千円 家賃収入 38,582千円	受取利息 12,350千円 家賃収入 42,608千円	受取利息 22,980千円 家賃収入 76,734千円
3 . 営業外費用のうち主 要項目	支払利息 136,975千円 社債利息 31,110千円	支払利息 143,309千円 社債利息 31,500千円	支払利息 271,803千円 社債利息 69,150千円
4 . 特別利益の内訳	貸倒引当金戻入益 76,602千円	賞与引当金戻入益 36,000千円 受贈益（役員からの 私財提供益） 55,393千円	貸倒引当金戻入益 74,602千円
5 . 特別損失の内訳	固定資産除却損 139,267千円	固定資産除却損 148,580千円 固定資産売却損 48,748千円 （ 売却損の内訳 建物 47,640千円 構築物 116千円 その他 991千円 ）	貸倒引当金繰入額 39,685千円 固定資産除却損 211,679千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>2,725,118</td><td>1,431,550</td><td>1,293,567</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,725,118</td><td>1,431,550</td><td>1,293,567</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (器具備品)	2,725,118	1,431,550	1,293,567	合 計	2,725,118	1,431,550	1,293,567	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>2,869,747</td><td>1,527,067</td><td>1,342,680</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,869,747</td><td>1,527,067</td><td>1,342,680</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (器具備品)	2,869,747	1,527,067	1,342,680	合 計	2,869,747	1,527,067	1,342,680	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>3,082,780</td><td>1,692,731</td><td>1,390,048</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,082,780</td><td>1,692,731</td><td>1,390,048</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (器具備品)	3,082,780	1,692,731	1,390,048	合 計	3,082,780	1,692,731	1,390,048
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
	その他 (器具備品)	2,725,118	1,431,550	1,293,567																																															
	合 計	2,725,118	1,431,550	1,293,567																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
	その他 (器具備品)	2,869,747	1,527,067	1,342,680																																															
	合 計	2,869,747	1,527,067	1,342,680																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他 (器具備品)	3,082,780	1,692,731	1,390,048																																																
合 計	3,082,780	1,692,731	1,390,048																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1 年 内 448,561千円 1 年 超 845,006千円 合 計 1,293,567千円	1 年 内 472,783千円 1 年 超 869,897千円 合 計 1,342,680千円	1 年 内 468,642千円 1 年 超 921,406千円 合 計 1,390,048千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料 247,347千円 減価償却費相当額 247,347千円	支払リース料 252,734千円 減価償却費相当額 252,734千円	支払リース料 512,057千円 減価償却費相当額 512,057千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左																																																	

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

平成15年7月14日開催の取締役会において、代表取締役社長より業績の改善を図り売上を伸ばすための販促として、金券半額券及び地ビール半額券の発行を実施し、これを個人で負担する旨の申し出が有り、これを受け入れることを決議いたしました。

この結果、9月1日から30日までのお客様利用分として、代表取締役社長は77,203千円の負担をし、当社は同額の利益を計上しております。